

東日本大震災**じちろうNEWS**発行所

自治労地震対策本部
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0262
FAX 03-5210-7422

3月11日に発生した地震により、被害を受けた全ての皆さまに心からお見舞い申し上げます。自治労は今回の未曾有の大災害に対し、被災された県本部・単組と十分な連携をはかり、自治労組織を挙げて全力で可能な限りの支援を行います。3月30日に決定した「自治労復興支援活動計画」に基づき4月11日から被災地支援行動を開始しています。

活動報告**4月27日 — 第4回県本部代表者会議**

自治労本部で開催された第4回県本部代表者会議で「東日本大震災の復興支援について」が協議・報告された。①4月25日段階で岩手、宮城、福島の3県で担っている活動、②災害特別カンパの状況、③自治体・県本部・単組への義援金・見舞金の対応状況、④緊急物資支援の取り組みなどが報告された。災害特別カンパは、各県本部・単組から3億5千75万2845円(4月26日入金確認分)が集まっています。ありがとうございます。被害に遭った地域が一日も早く復興できるよう、引き続きカンパ活動を行っておりますのでご協力よろしくお願いします。

**自然エネルギーシフトへ向け学習会**

「原発にも石油石炭天然ガスにも頼らない日本を創ろう」と4月26日、エネシフジャパンが衆議院第一議員会館で勉強会を開催した。エネシフジャパンは日本を自然エネルギーにシフトする国民と議員の協働イニシアティブで毎週1回午後5時からの連続学習会を予定しており今回がその第一回目。会場は満員の聴衆だった。

自治労協力国会議員の相原参議院議員は呼びかけ人の一人だ。学習会では福島県の南相馬市長からのビデオメッセージが流れ「現場に来て現況をきちんと調べてほしい。避難が長期化し避難民のストレスは限界。地元の人に仕事を与えていくことが大切だが、仮設住宅も大手が仕事を取っていくのが現状だ。南相馬市民はあきらめない」と現状を訴えた(写真)。